

農業会議だより

第7号(平成29年5月)発行：一般社団法人佐賀県農業会議

1. 平成29年4月 唐津市農業委員会会長に就任(再任)
2. 女性農業委員研修会を開催
3. 農業委員会職員研修会を開催
4. 集落営農組織の法人化に係る指導者向け研修会を開催
5. 農業者年金加入推進特別研修会を開催
6. 唐津市における農業者年金加入推進活動
7. 平成29年度全国農業新聞の普及・推進
8. 常設審議委員会の結果(平成29年3月~5月)
9. 今後の行事予定

新体制移行の状況等

改正農業委員会法が昨年4月1日に施行され、農業委員会は「農地利用の最適化の推進」の役割が明確に位置づけられました。

改正内容については皆様ご承知のとおり、農業委員の公選制度及び議会推薦・団体推薦が廃止され、市町長が議会の同意を得て任命制にするとともに農業委員数を半減し、農地等の利用の最適化を図る「農地利用最適化推進委員」が新設されました。

本県では既に神崎市、吉野ヶ里町、唐津市、鹿島市において、新たな体制で活動がなされておりますが、今年7月には12市町、来年には4市町と今後、順次、新体制に移行していきます。

このため、本年度は農業委員会の法改正に伴う農業委員会の新体制へのスムーズな移行及び業務推進が適確に行われるよう、(一社)佐賀県農業会議(農業委員会ネットワーク機構)としても後押しをして参ります。

1. 平成29年4月 唐津市農業委員会会長に就任(再任)

平成29年4月11日、唐津市農業委員会の会長に宮崎文也氏が就任(再任)されました。



農業会議 理事・常設審議委員

《移行前》

・ 農業委員 37人



《移行後》

・ 農業委員 19人

・ 農地利用最適化推進委員 34人

2. 平成29年度女性農業委員研修会を開催 ～農業委員としての役割を再確認～

佐賀県女性農業委員の会(会長・服巻玉美)は5月23日、女性農業委員の活動強化を図ることを目的に研修会を開催。会員22名が出席しました。

研修会では、全国農業委員会女性協議会会長の伊藤恵子氏を講師に招き「女性農業委員の実践活動」をテーマに講演いただきました。

伊藤会長は、昨年4月施行の改正農業委員会法で明確に位置づけられた「農地等の利用の最適化の推進に、男女に力を合わせ、活動していきましょう」と熱いエールを送られました。引き続き、参加者全員は講師を交え、「女性農業委員としての活動」をテーマに、自身の活動や日頃から思うこと、訴えたいことなどを発表し、本年7月の統一改選を控え女性農業委員・推進委員の登用促進や進遊休農地の未然防止・解消のための農地パトロールの確実な取り組み等について、活発な意見交換を行いました。



《全国農業委員会女性協議会の伊藤会長を交え意見交換》

3. 平成29年度農業委員会職員研修会を開催

県農業会議(会長・坂井邦夫)と県農業委員会職員協議会(会長・福田康則)の共催により、4月10日に佐賀市内で市町農業委員会職員研修会を開催しました。

本年4月の人事異動により、新しく事務局職員となった44名を含む77名が出席され、農業委員会制度をはじめ、優良農地の確保・有効利用、担い手への農地集積等を目的とする農地法や農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業、農業者の老後を支える農業者年金制度についての研修を実施しました。

研修を受けた農業委員会職員からは「農業委員会の業務には目的に沿った様々な手続きや制度があり、今回の研修でその重要性を知るとともに、責任を自覚することができた」、「農業者等からの相談対応に活かしたい」などの意見が交わされました。農業会議は、農業委員会業務の円滑な推進のため、今後とも農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局職員を対象とした研修会を開催していきます。



《農地の利用の最適化の推進を学ぶ》

4 . 集落営農組織の法人化 指導者向け研修会を開催

佐賀県・ＪＡ佐賀中央会
・ＪＡさが・当会議等で構成する佐賀県担い手育成総合支援協議会（会長・坂井邦夫）は、農業の担い手の減少により地域農業の衰退や集落機能の維持が心配される中、集落の農地を守る手段として大きく期待される「集落営農組織の法人化」を現場において指導する担



《法人化した場合の経理処理等を説明する税理士の越智康弘氏》

当者の知識習得を目的に、5月17日、佐賀市で研修会を開催し、市町、ＪＡ、県関係機関の担当者等約170名が参加されました。

はじめに、県担い手協を構成する各団体より、今後離農者の増加が懸念される中、集落の農地を守っていくためには、農地の権利主体として農地や作業の受け皿となる法人化が有効であることや、法人化のメリットや課題等について説明。さらに、実際に法人化を進めていく上でのスケジュールや設立にあたって必要な事業計画・定款の作成、登記等の具体的な手続きの説明を行いました。

また、法人化に係る税務・会計面での助言・指導等の支援を行っていたいる税理士の越智康弘氏より、法人税・消費税の仕組みや従事分量配当、法人化した場合の経費処理や機械の引継ぎ等について講義いただき、集落営農法人と法人化した場合の違いや注意すべき点等について理解を深めました。

さらに、事例報告として集落営農法人の経理事務指導にあたったＪＡさが佐賀みどり地区鹿島農産支援課の中島寿宏氏より、法人の会計支援についてＪＡ職員が担う役割や留意点など苦労談を交え話していただきました。

県内では「品目横断的経営安定対策」を契機に設立された492の集落営農組織のうち、平成29年3月末時点で103組織が法人組織へと移行。今後、集落の農地の維持していくため、さらには集落機能の維持を図るためにも、それぞれの地域で法人化に向けた話し合いを進めていく必要があります。

5. 農業者年金加入推進特別研修会を開催

(独)農業者年金基金、JA佐賀中央会及び当会議は、農業者年金の加入推進を図るため、5月24日、佐賀市で研修会を開催し、農業委員、JA役職員、農業委員会事務局職員等約120名が参加しました。

はじめに、昨年度全国の農業委員会で新規加入者数第7位の唐津市、農業協同組合で第7位のJAさが、第8位のJAからつが、農業者年金基金の中園理事長より表彰を受けられました。



《表彰を受ける唐津市農業委員会の井上副会長》

続いて、全国農業委員会女性協議会会長、伊藤恵子氏より加入推進の取組みについて講演をいただき、推進を進める中で、特に女性から農業者年金の制度を知らなかったという声が多く、まだまだ制度の周知が必要と話されました。

さらに、農業者年金には保険料の国庫補助という他にない担い手支援制度があることや、節税にも大きな効果があること等、農業者にとって非常にメリットが大きい制度であることを中園理事長が説明。戸別訪問を行い、膝を交えて制度の内容をじっくり伝えてほしいとお願いされました。

また、昨年度加入推進班体制を整備し、加入推進が大きく進んだ唐津市農業委員会の井上副会長より、全10班体制で年度の早い段階から推進に取り組んだこと、毎月の定例総会での報告や推進対象者の絞り込み、戸別訪問等唐津市の取組みについて報告をいただきました。旧年金制度の見直しの際の悪いイメージが推進を進める上で大きな壁となっており、今は制度が変わって安心な制度になっていることをしっかり伝えることが重要と話されました。

加入者の事例報告では、鹿島市の佐々木慎一氏が、自分は40歳間際で政策支援加入したが、保険料の国庫補助というのは非常に有り難い制度であり、無理



《年金制度の必要性を説明する全国農業委員会女性協議会の伊藤会長》

をしてでももっと早くに入っておけばよかったと、年金の制度や必要性について話されました。

最後に、佐賀市の北村委員の音頭による頑張ろう三唱で締め、今年度も加入目標63人の達成に向け、一丸となって加入推進に取り組むことを決意しました。

6 . 唐津市における農業者年金加入推進の取り組み

農業の未来を支える担い手の将来のために

～ 農業委員が原動力となって加入推進活動を展開～

唐津市農業委員会

唐津市農業委員会(会長・宮崎文也)は、地域の農業振興を図るため、農地の利用調整や農業者の農業経営等に親身になった相談など日頃の農業委員会活動により、農業者から信頼されている農業委員が中心となって、戸別訪問を繰り返し行い農業者年金の必要性や有利性をPRした結果、平成28年度は経営主や後継者・夫婦での加入など26人(全国7位)に結びつきました。

(1) 加入推進活動の取り組み

農業者年金の制度をできるだけ多くの人に知ってもらい、老後のために加入していただくことは、唐津市にとっても市民生活の安定に繋がる非常にメリットの大きいことであると考えることができました。

新制度の発足時に旧制度からの移行を選択されなかったり、離農者の増加や後継者不足などで加入者の確保が難しくなっている中で宮崎会長は、「今の時代だからこそ、積立年金方式の特徴をいかに打ち出せるかが、加入推進の重要なポイントになってくる」と熱く語られました。

まず、年度当初に農業委員会事務局が加入推進候補者の名簿(20歳から59歳)を作成。この時点では、国民年金第1号加入を最低限の条件として、経営主のほかにも農業に関与していると思われる女性や後継者まで範囲を広げています。また、身近に加入者がいれば理解を得やすいことと、もし政策支援区分1で加入している方の家族であれば認定農業者などの条件を既にクリアしており、区分3での加入推進も行いやすいことから、家族に被保険者や受給者がいるかどうかを項目に追加されました。

この後、普段から農業者と接する機会の多い農業委員や、経営面のサポートで関わりの深いJAが連携して対象者を絞り込んでいます。このことによって、対象農業者の実

情に応じた農業者年金の利点をPRすることができ、以後の戸別訪問によって繰り返し説明することで、加入に結びつきやすくなりました。

推進活動の中心は、この加入対象者を絞り込んだ名簿を基にした戸別訪問。農業委員会副会長で加入推進部長の代表を務める井上式彦氏が強いリ・ダ・シップで推進を強化されました。全農業委員と事務局が「担い手こそ老後に年金が必要」と、同じ気持ちで加入推進活動方針を策定。地区別の加入推進班(10班)を編制し、地道に戸別訪問を繰り返し実施されました。活動結果は毎月の農業委員会総会で報告することを徹底。全農業委員で地区ごとの推進状況を共有し、次回の推進に役立てられました。その他、集落説明会やJA主催の農業祭などの機会にも加入推進に取り組んでいます。

(2) 取り組みの成果

加入を進める中で、依然として「旧制度に対する不信感」が払拭できていないことや30歳~40歳代の加入対象者から子供の養育費が大変で、「将来のことよりも今の生活が厳しく保険料を払う余裕がない」等の声を受けました。しかし、信頼のおける農業委員からの丁寧な説明を数度となく受けたことや、経営指導に詳しいJA職員に農業者年金の利点を補強してもらうことで、加入者の方に安心して加入してもらい、平成26年度12名、平成27年度13名、平成28年度26名の新規加入者の実績となっています。

唐津市農業委員会は、地域農業の未来を支える担い手の将来のために、今後ともJAと一体となった推進活動を展開することとしています。

平成29年度農業者年金の加入推進について

農業者年金制度を知らない 農業者“ゼロ”を目指そう!!

目標達成に向けた具体的な取り組み

- ・加入対象者名簿から更に絞り込んだ重点対象者名簿の作成
- ・JAとの連携による加入推進計画の策定
- ・班編成による効果的な戸別訪問の確実な実施
- ・対象者が集まる集会等での加入推進 等

○ 農業者年金加入実績・目標 ○

(単位：人)

市町名	28年度		29年度		達成率 (%)
	目標	実績	目標	4月	
佐賀市	8	12	10※	1	10
神埼市	2	2	1	0	0
吉野ヶ里町	1	0	1	0	0
鳥栖市	1	0	1	1	100
基山町	1	0	1	0	0
上峰町	1	0	1	0	0
みやき町	1	1	1	0	0
多久市	1	0	2	0	0
小城市	2	0	4	0	0
唐津市	14	26	11※	4	36.4
玄海町	2	2	2	0	0
伊万里市	5	3	6	0	0
有田町	1	1	1※	0	0
武雄市	2	0	3	0	0
大町町	1	0	1	0	0
江北町	2	4	1※	0	0
白石町	7	7	6	0	0
鹿島市	3	4	3※	0	0
嬉野市	2	1	4	0	0
太良町	3	1	3	0	0
合計	59	64	63	6	9.5

...自主目標設定市町



7. 平成29年度全国農業新聞の普及・推進

普及推進のお願い

- (1)「農業委員・推進委員1人・1年・1部純増」運動を確実に実施
- (2)毎月の定例農業委員会で普及状況・目標達成状況を確認
- (3)戸別訪問や畦ばた会議、日常の相談活動等で普及推進

◇ 平成29年度普及状況 ◇

(単位：部)

市町名	農業委員数	28年度末実績	平成29年度				29年度目標	目標達成必要部数
			5月	6月		部数		
				申込	中止			
佐賀市	45	230	220	2	3	219	262	38
神崎市	33	78	77	0	1	76	103	22
吉野ヶ里町	19	57	51	0	0	51	67	17
鳥栖市	22	32	32	0	0	32	46	13
基山町	13	20	20	0	0	20	25	8
上峰町	10	18	18	0	0	18	22	6
みやき町	24	31	31	0	0	31	42	14
多久市	16	63	62	0	0	62	72	10
小城市	27	97	94	0	0	94	111	18
唐津市	53	193	180	16	6	190	211	34
玄海町	13	43	41	0	0	41	55	10
伊万里市	23	81	77	0	0	77	95	18
有田町	14	30	29	0	0	29	33	9
武雄市	37	93	92	0	1	91	113	24
大町町	10	24	22	0	0	22	29	8
江北町	13	65	60	0	1	59	78	14
白石町	37	71	69	0	1	68	88	25
鹿島市	31	57	57	0	1	56	82	19
嬉野市	25	75	74	0	1	73	92	17
太良町	14	37	37	0	0	37	40	8
農業会議	-	121	108	0	0	108	134	-
合計	479	1,516	1,451	18	15	1,454	1,800	346

農業者への情報提供は農業委員・推進委員の役割
農業委員会法第6条第3項第2号



8. 常設審議委員会結果（H29年3月～5月）

農地法第4条及び第5条の規定により県農業委員会ネットワーク機構に意見を求められた案件について、常設審議委員会において審議しました。第12回から第14回の件数及び面積については以下のとおりです。

<農地法関係処理状況>

許可権者別件数及び農地区分別件数

回数	開催日	区分	件数 (30a超)	権限移譲		知事許可
				佐賀市	みやき町	
第12回	3月15日	第4条	5(3)	0	0	5(3)
		第5条	5(4)	1(1)	1(1)	3(2)
第13回	4月17日	第4条	4(4)	1(1)	0	3(3)
		第5条	13(9)	2(1)	0	11(8)
第14回	5月15日	第4条	0	0	0	0
		第5条	12(10)	4(4)	2(1)	6(5)

田畑別件数及び面積

回数	開催日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第12回	3月15日	第4条	2	5,292	4	16,603	5	21,895
		第5条	4	15,825	2	3,857	5	19,682
第13回	4月17日	第4条	2	7,637	4	12,767	4	20,404
		第5条	5	18,533	11	90,402	13	108,935
第14回	5月15日	第4条	-	-	-	-	-	-
		第5条	9	30,638	4	13,605	12	44,243

9. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
6	15	10:00	グランデ はがくれ	第15回常設審議委員会
		13:30		通常総会
		13:30		市町農業委員会会長会議
7	12	13:30	アバンセ	市町農業委員会職員研修会
	14	13:30	伊万里市民センター	東西松浦地区農業委員会職員研修会
	18	13:30	グランデ はがくれ	第16回常設審議委員会
	25	13:30	有明効働 -ク ふれあい郷	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会
	27	13:30	アバンセ	第1回農業簿記講習会